

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2015年3月)

【小中学校で「英国的価値観」を奨励するための政府ガイダンスが発行に ～ 元軍人の教師への転職奨励で、生徒の心身の鍛錬を図る試みも】

要旨

- ・英国政府は2014年、イングランドの小中学校向けに、学校での「英国的価値観」の奨励に関するガイダンスを発表した。
- ・ガイダンスは、「学校は、民主主義や法の支配、個人の自由といった英国的価値観を奨励すべきであり、こうした価値観に反する意見や行動には立ち向かうべきである」などと明記している。さらに、学校が基本的な英国的価値観を奨励した結果、生徒に期待される成果や、英国的価値観を奨励するために学校が取ることができる措置の例を挙げている。
- ・英国政府はまた、生徒の問題解決力や協調性を養うなどの目的で、英軍の元軍人を教育現場で活用するプログラムなどを実施している。

本文書では、英国政府が2014年に発表した、小中学校で「英国的価値観」をいかに教えるべきかに関するガイダンスについて報告する。さらに、英軍の元軍人を教育現場に活用し、生徒の心身の鍛錬を図ることなどを目指す施策についても紹介する。

ガイダンス発行の背景は、バーミンガムでの学校の「イスラム化」疑惑

英国の教育省 (Department for Education, DfE) は、2014年11月、イングランドの小中学校向けに、学校でいかにして「英国的価値観 (British values)」を奨励すべきであるかに関するガイダンスを発表した。このガイダンスが発行された背景には、イングランド中西部バーミンガム市で、イスラム強硬派の人々が、同市内の複数の学校で校長や理事に就任するなどして、イスラム強硬派の思想を生徒に広めようとしている疑いが発生し、教育省、バーミンガム市及び教育基準局 (Ofsted) が調査を行ったことがある。この件を受けて、2014年6月、マイケル・ゴープ教育大臣 (当時) は、イングランドの学校に対し、民主主義や寛容といった「英国的価値観」を積極的に奨励することを求めるための新たなルール作りについて検討するとの方針を明らかにした。

ガイダンスは、地方自治体が運営する公立学校向けと、私立学校向けが別々に発行された。下記は、公立学校向けガイダンス¹の一部である。

イングランドの全ての公立学校は、「2002年教育法 (Education Act 2002)」の78条で定められた義務を守り、生徒の精神的、倫理的、社会的、文化的な発達を奨励しなければならない²。生徒の精神的、倫理的、社会的、文化的な発達を確保することを通して、学校はまた、英国的価値観を積極的に奨励することができる。

生徒は、善悪について異なる考え方をする人々がいるものの、イングランドに住む全ての人は法律に従う義務があることを理解しなければならない。学校の方針と学校が提供する教育は、イングランドの民法と刑法の下での統治を支持すべきであり、学校は、それを弱体化するようないかなることをも教えるべきではない。もし学校が宗教法 (religious law)³について教えるならば、特段の注意を払って、国の法律と宗教法の関係について探るべきである。

学校は、民主主義、法の支配、個人の自由、相互尊重、異なる信仰や信条を持つ人々に対する寛容という基本的な英国的価値観を奨励すべきである。(中略) 英国的価値観を積極的に奨励することは、学校において、こうした価値観に反する意見や行動に立ち向かうことを意味する。基本的な英国的価値観を脅かすシステムを奨励する試みは、生徒の精神的、倫理的、社会的、文化的な発達を奨励するという学校の義務と全く矛盾する。

学校が基本的な英国的価値観を奨励した結果、生徒に期待される成果は下記の通りである。

- ・ 民主的プロセスを通して、市民がいかんして意思決定に影響を与えることができるかを理解している。
- ・ 法の支配は、個人を守り、個人の福利と安全にとって不可欠であることを理解している。
- ・ 行政権と司法権は分離されていることを理解している。警察や軍隊などの公的組織が国会に対して説明責任を負う一方、裁判所などの組織は独立性を維持している

¹https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/380595/SMSC_Guidance_Maintained_Schools.pdf

² 「2002年教育法」の78条は、地方自治体が運営するイングランドの小中学校に対し、学校生徒の「精神的、倫理的、文化的な発達、及び心身の発達を奨励すること」を義務付けている。

³ イスラム教のシャリーア (Sharia、イスラム法) や、キリスト教の教会法 (Canon Law) などを意味する。

ことを理解している。

- ・宗教や信条を選び、信じる自由は法律で守られていることを理解している。
- ・人々が異なる宗教や信条を信じること（または信じる宗教や信条を持たないこと）は、受け入れられ、許容されるべきであり、不当で差別的な行動の理由となるべきではないことを理解している。
- ・差別を見極め、それと闘うことの重要性を理解している。

下記は、英国的価値観を奨励するために学校が取ることができる措置の例である。

- ・民主主義の長所と短所、及び、他国の他の統治の形態と比較して英国の民主主義と法律がいかに機能しているかに関する教材を、適切な年齢の生徒を対象として、カリキュラムの一部に含める。
- ・全ての生徒の意見に耳が傾けられるよう確保する。生徒の投票で選ばれたメンバーで構成される生徒会などの民主的プロセスを積極的に奨励することによって、民主主義の機能について教える。
- ・下院選挙や地方選挙などの機会に、学校で模擬選挙を行うことにより、基本的な英国的価値観を奨励し、議論の方法、自分の意見を主張する方法を学ぶ機会を生徒に与える。
- ・幅広いソースから選んだ教材を使用し、様々な宗教に関する生徒の理解を助ける。
- ・基本的な英国的価値観の奨励において、生徒が直接運営するものも含め、課外活動が果たせる役割について検討する。

「全国校長協会（National Association of Head Teachers、NAHT）」の事務局長は、このガイダンスの発行を受け、「大半の学校は既にガイドラインの内容を実行して」おり、同協会のメンバーである学校は、「何も新しいことをする必要はない」と述べた。

元軍人の教師への転職奨励プログラムや、公立学校での軍隊式課外活動の実施で、生徒の忍耐力やリーダーシップ養う

英国政府はまた、生徒の向上心や自信、忍耐力を養い、リーダーシップやチームワークなどについて学ばせることを目的として、英軍の元軍人を活用したプログラムを含む下記のような施策を実施している。

* 英軍の元軍人を対象とする教員養成プログラム「軍隊から教師へ (Troops to Teachers)」を 2013 年より実施

学位を持っている元軍人と並んで、学位を持っていない元軍人も対象とする。学位を持っていない元軍人は、学校での実習と大学での授業を組み合わせた 2 年間のコースで教師の資格を取得する。コース受講中には給与が支払われる。元軍人の人々が、軍隊で培った、リーダーシップ、問題解決力、チームワーク、適応力といったスキルを、教育現場で教師として生徒に教えることが期待されている。

* 問題行動がある生徒や不登校の生徒などを対象に、元軍人の指導者が、野外活動等を通して規律やチームワークなどを学ばせるプログラムを実施している民間団体に助成金を交付

これらの団体は、軍隊式訓練、元軍人によるマンツーマン指導、屋外及び屋内での様々なグループ活動などを通して、子供や若者に、忍耐力、自分に対する自信、協調性、統率力などをつけさせ、学力向上、行動の改善、コミュニケーション力の向上につなげることを狙いとしている。

* 2015 年末までに、イングランド内の 100 の公立学校で、カデット (cadet) のプログラムを導入

カデットとは、現在、英国内の 260 の学校 (大半が私立校) で、国防省とのパートナーシップで行われている課外活動である。13~18 歳の生徒が対象で、生徒は、軍服を着て、軍隊式訓練のほか、山登りやカヌーなどのアクティビティに従事する。

* 生徒の向上心、自分に対する自信、忍耐力を養うことなどを目的とする優れたプログラムを実施したイングランド内の学校または民間団体等を表彰するプログラム「キャラクター賞 (Character Awards)」⁴を 2015 年 1 月に創設

⁴ 「character」には、「正直さ、勇気、高潔さといった人間の資質」という意味がある。

イングランドの9地域から各3つの団体が選ばれる「地域優秀賞」の受賞者は2015年2月に発表され、それぞれ1万5000ポンドの賞金を授与された。地域優秀賞の受賞団体から1団体が、近く「全国最優秀賞」に選ばれ、2万ポンドの賞金を授与される予定である。